



コペンハーゲン通信11

当会事務局職員が、昨年1月より在デンマーク日本大使館に出向しています。「EUの中で最も競争力のある経済」(世界経済フォーラム)との評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

デンマーク王国 DATA
 人口545万人(≒兵庫県)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「EU内で最も競争力のある経済」「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

金融危機とデンマーク

最近、金融危機のデンマークへの影響に関する日本からの問い合わせが相次いでおり、今回はこのテーマにつき緊急レポートをお届けします。

◆預金全額保護策に関する政策合意

まず金融界への影響ですが、大手銀行はいずれも第3四半期決算で最終利益の大幅減を発表したものの、財務体質は健全であり、深刻な影響は見られません。しかし、好況期に貸出を増加させた多くの中小銀行に流動性不足の懸念が生じたため、主要与野党、政府、銀行協会が10月6日に預金全額保護に関する政策合意をとりまとめました。その内容は、各銀行の拠出により最大350億クローネ(GDPの2%相当)の基金を準備し、万一超過した場合には政府が保証するというものです。

◆景気刺激策はとらず

次に、マクロ経済については、企業や家計の景況感が急速に悪化しています。成長率予測は、2008年1.4%→0.5%、2009年1.3%→0.2%と下方修正されました。株価は年初比で最大45%下落、住宅・不動産市場も緩やかに下落しており、ピーク時と比べ10~15%程度マイナスになる見込みです。ただし、歴史的に低水準にある失業率は10月発表値でも1.6%を維持し、労働力不足が続いているため、野党やマスコミの批判にもかかわらず、政府は今のところ景気刺激策には否定的な態度です。

◆金融危機でユーロ加盟?

ラスムセン首相は常々「自分の任期中(2011年秋まで)にデンマークの対EU協力留保(ユーロ等4項目)撤廃のための国民投票を行う」と表明して

齋藤 弘憲

在デンマーク日本大使館一等書記官
(経済同友会事務局より出向中)



きましたが、今回の金融危機で一部にユーロ圏外に留まることの代償を問う声も出始め、国民投票の早期実施に向けた追い風が吹いています。

実際、デンマーク・クローネは一定の範囲幅でユーロにペッグしていますが、クローネ売り圧力の高まりを受け、国立銀行は市場介入で買い支えるとともに、欧州中銀等の協調利下げの動きとは逆に、10月に2回利上げするなど、為替レートの維持への対応に忙殺されています。現在、国民投票に向けた具体的な動きは見られませんが、留保撤廃をめざすラスムセン首相は、世論や反対の立場の政党の動向を慎重に見極めながら、時期を探っているようです。



デンマーク国立銀行(代表的建築家アルネ・ヤコブセン設計)

◆気候変動への影響が最大関心

今回のデンマークの反応で特徴的なのは、政府の最大関心が気候変動問題への影響にあることです。先般開催された欧州理事会でも、金融危機への対応を理由にEUの野心的な気候変動政策の年内合意に反対する姿勢を見せたイタリア等に対し、デンマークは強く抵抗しました。年内合意を断念すれば、来年前半は気候変動問題に消極的なチェコがEU議長国になることから、EU内の交渉がその間停滞し、来年12月のCOP15*に向けたプロセスに深刻な影響を及ぼすからです。

COP15ホスト国であるデンマークにとって、今回の金融危機は経済的影響以外にも頭を悩ます難題をもたらしたようです。

*気候変動枠組条約第15回締結国会議

※本稿は11月14日時点の状況に基づいて執筆したものです。